

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	610,057	262,980	2,141,045
経常利益(損失) (千円)	18,947	52,629	46,005
四半期(当期) 純利益(損失) (千円)	89,465	9,795	186,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,046	54,608	71,136
純資産額 (千円)	1,543,061	1,300,094	1,571,946
総資産額 (千円)	3,323,286	1,849,568	3,690,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失) (円)	1.20	0.13	2.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	70.3	33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第47期第1四半期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失及び当期純損失であるため記載していません。また、第48期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ストライダーズ）、子会社3社により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< IT関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 企業再生再編事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 不動産賃貸管理事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< フィナンシャルサービス事業 >

当社の連結子会社でありましたYour Capital Co., Limited（韓国）は、平成23年5月16日に同社の当社所有の全株式を売却いたしました。これによりフィナンシャルサービス事業から撤退しました。

< その他の事業 >

当社は、平成23年4月20日にグローバル芸術家有限責任事業組合を設立し、絵画等に対する投資事業を行うことといたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社株式契約について

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるYour Capital Co., Limited（以下「ユア・キャピタル社」という。）の全株式について譲渡契約を締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。

上記の譲渡契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響による電力供給の制限から、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等、景気は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは本社移転や人件費・外注費の削減等のコストダウンを進め、また各事業において新規の顧客や案件の開拓に努めてまいりました。

また、平成23年5月には韓国においてフィナンシャルサービス事業を展開しておりましたユア・キャピタル社の全株式を譲渡し、連結子会社より除外いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高262百万円（前年同四半期比56.9%減）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）、経常損失52百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）となり、期中に連結子会社ユア・キャピタル社を売却したことによる特別利益の計上等により、四半期純利益9百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、企業の収益は回復基調にあり内部統制の対応強化や、ITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策のニーズは底堅いものの、震災の影響もあり、システムへの投資にあたってはその効果を慎重に検討するという姿勢が見られました。

当社はこのような状況下、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型フィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に注力し、営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業に努めてまいりました。また、主力商品のサポート品質のさらなる向上や、新規商品の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続いており、売上高は30百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により成功報酬の獲得に至らず、売上高は6百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況の悪化の影響を受け、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数が伸び悩む等、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理を強みとし、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。しかしながら、不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少や、不動産仲介店舗において4～6月は閑散期であり売上が伸び悩んだこと等により、売上高は226百万円（前年同四半期比37.1%減）、営業利益は453千円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、主にユア・キャピタル社の売却に伴い、資産合計は営業貸付金が減少したこと等により、1,849百万円（前連結会計年度末比1,840百万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金並びに社債が減少したこと等により、549百万円（前連結会計年度末比1,568百万円減）となりました。

純資産合計は、少数株主持分が減少したこと等により、1,300百万円（前連結会計年度末比271百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	74,330,896	-	1,314,406	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,261,000	74,261	-
単元未満株式	普通株式 46,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	23,000	-	23,000	0.03
計	-	23,000	-	23,000	0.03

(注)当第1四半期末現在の自己株式数は、23,422株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,700	809,178
売掛金(純額)	43,450	42,358
たな卸資産	6,834	47,599
営業貸付金(純額)	1,885,398	-
その他	250,176	42,248
流動資産合計	2,766,560	941,385
固定資産		
有形固定資産	15,707	16,873
無形固定資産		
のれん	404,101	387,026
その他	17,410	15,651
無形固定資産合計	421,511	402,677
投資その他の資産		
投資有価証券	367,963	367,489
その他	118,624	121,142
投資その他の資産合計	486,588	488,631
固定資産合計	923,807	908,182
資産合計	3,690,368	1,849,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,380	19,465
短期借入金	763,730	90,000
1年内返済予定の長期借入金	422,084	-
未払法人税等	9,899	2,300
賞与引当金	13,311	4,716
預り金	92,419	86,919
繰延税金負債	56,617	-
その他	127,132	104,784
流動負債合計	1,511,575	308,187
固定負債		
社債	266,464	-
長期借入金	75,735	-
退職給付引当金	1,647	-
役員退職慰労引当金	12,514	-
長期預り敷金保証金	250,484	236,186
繰延税金負債	-	5,099
固定負債合計	606,846	241,286
負債合計	2,118,422	549,473

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	28,051	18,256
自己株式	2,916	2,916
株主資本合計	1,283,438	1,293,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,742	6,385
為替換算調整勘定	45,173	-
その他の包括利益累計額合計	38,430	6,385
少数株主持分	326,938	475
純資産合計	1,571,946	1,300,094
負債純資産合計	3,690,368	1,849,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	610,057	262,980
売上原価	325,419	193,248
売上総利益	284,638	69,732
販売費及び一般管理費	256,757	136,450
営業利益又は営業損失()	27,880	66,717
営業外収益		
受取利息	903	1,098
受取賃貸料	1,200	-
受取補償金	900	-
為替差益	-	6,159
貸倒引当金戻入額	-	5,369
その他	609	1,762
営業外収益合計	3,612	14,389
営業外費用		
支払利息	-	301
為替差損	50,440	-
営業外費用合計	50,440	301
経常損失()	18,947	52,629
特別利益		
関係会社株式売却益	-	11,731
特別利益合計	-	11,731
特別損失		
過年度為替差損	117,258	-
固定資産除却損	-	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,008	-
その他	93	-
特別損失合計	118,359	207
税金等調整前四半期純損失()	137,306	41,105
法人税、住民税及び事業税	26,882	507
法人税等調整額	14,087	51,404
法人税等合計	12,795	50,897
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	150,102	9,791
少数株主損失()	60,636	3
四半期純利益又は四半期純損失()	89,465	9,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	150,102	9,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	356
為替換算調整勘定	50,313	45,173
その他の包括利益合計	50,055	44,816
四半期包括利益	100,046	54,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,075	54,611
少数株主に係る四半期包括利益	34,971	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であったYour Capital Co., Limited (以下「コア・キャピタル社」という。)は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響の概要については、以下のとおりであります。 コア・キャピタル社は、当社の持分が48.99%の連結子会社であり、前連結会計年度の経営成績につきましては、売上高826,921千円、営業利益240,676千円、経常利益201,719千円、当期純利益57,056千円でありました。 また、前連結会計年度の財政状態につきましては、流動資産2,128,152千円、固定資産10,723千円、流動負債1,139,099千円、固定負債356,361千円でありました。 したがって、コア・キャピタル社を連結の範囲に含めないことにより連結財務諸表上、上記に相当する減少が見込まれます。 2. グローバル芸術家有限責任事業組合を当社の出資比率99%により設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 123,355千円 投資その他の資産 9,999千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 40,838千円 投資その他の資産 3,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,778千円	2,429千円
のれんの償却額	15,072	14,572

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャル サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,900	4,357	359,291	216,508	610,057	-	610,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,900	4,357	359,291	216,508	610,057	-	610,057
セグメント利益又は 損失()	5,893	10,804	37,466	63,392	95,947	68,067	27,880

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 68,067千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,807	6,000	226,173	-	262,980	-	262,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,807	6,000	226,173	-	262,980	-	262,980
セグメント利益又は 損失()	4,106	8,641	453	351	12,645	54,072	66,717

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、絵画等投資事業を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 54,072千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3.事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「フィナンシャルサービス事業」の4区分により分類をしておりましたが、「フィナンシャルサービス事業」につきましては、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたYour Capital Co., Limitedを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。

4.当第1四半期連結会計期間において、絵画等投資事業を行うグローバル芸術家有限責任事業組合を設立したことに伴い「その他」を新たに区分いたしました。

5.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

事業分離

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるユア・キャピタル社の全株式について譲渡契約を締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Best Capital Co., Limited (韓国)

(2) 分離した事業の内容

消費者金融事業

(3) 事業分離を行った主な理由

消費者金融事業を展開しているユア・キャピタル社につきましては、韓国国内の個人を対象に、貸付残高を順調に伸ばしてまいりました。

しかしながら、韓国国内世論を背景に韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、貸付の最高利率の段階的な引き下げが継続的に行われる懸念が存在していることや、韓国国内における資金調達先であります貯蓄銀行は、不動産貸付資産の不良化により与信力を発揮できない等の金融環境の変化を鑑み、ユア・キャピタル社の株式を韓国における同業他社に譲渡することが、当社の投資収益の確保及び経営リスクの回避、並びにユア・キャピタル社の成長にとりましても最善であると判断し、当社所有の全株式の譲渡にいたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

11,731千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,128,152千円
固定資産	10,723
資産合計	2,138,875
流動負債	1,139,099
固定負債	356,361
負債合計	1,495,461

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる金銭と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

フィナンシャルサービス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

当社から(株)トラストアドバイザーズへの現物出資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : (株)トラストアドバイザーズ
事業の内容 : 不動産賃貸管理事業

- (2) 企業結合日
平成23年 5月30日
- (3) 企業結合の法的形式
株式の追加取得
- (4) 結合後企業の名称
㈱トラストアドバイザーズ
- (5) その他取引の目的を含む取引の概要
当社は、㈱トラストアドバイザーズの資本の増強を目的とし、平成23年 5月30日をもって同社が発行した4,200株の株式を全て引き受けました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価：210,000千円

取得原価の内訳：当社が保有する投資有価証券及び貸付金を現物出資財産とする現物出資による取得

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんのご金額及び発生原因

当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円20銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	89,465	9,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	89,465	9,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,309	74,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。